

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

事業名 **新**航空宇宙関連企業新ビジネス展開支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 航空宇宙産業課 産業振興係 電話番号：058-272-1111 (内 2936)

E-mail : c11354@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 62,863 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	62,863	0	0	0	0	0	0	0	62,863
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- 今般の新型コロナウイルス感染症拡大による航空旅客需要の激減の影響は、航空機機体部品の製造に関わる県内の関連企業の経営を直撃しており、売上の激減など、厳しい経営環境に直面している。

この難局を乗り越えるためには、航空宇宙関連企業が、当面の売り上げ確保、また多角化経営による安定経営を図り、コロナ回復期までの関連企業の存続、ひいては地域としての航空宇宙産業の競争力を維持させるための支援策が必須である。

(2) 事業内容

県内の航空宇宙関連企業がこれまでに同産業で培った高度な技術を活かし新分野への展開を行い、当面の売り上げ確保、経営の安定化を図ることができるよう、新たな事業計画策定のための専門家の起用や、販路開拓のための試作品作成、展示会への出展等にかかる経費を補助する。

<対 象 者> 岐阜県内のアジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区認定区域内の中小企業

<補 助 額> 2 / 3 (上限 4,000 千円)

<対象経費> 外部アドバイザー受入謝金、コンサルタント料 (上限 1,000 千円)
試作品作成に要する器具や材料の購入費用 (上限 2,000 千円)
展示会出展に要する出展小間料金 (上限 1,000 千円)

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・県から（公財）岐阜県産業経済振興センターへ補助金を交付。（補助率 10/10）

(4) 類似事業の有無

- ・なし

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額（千円）	事業内容の詳細
補助金	62,863	<産業経済振興センター補助金> 助成金（企業向け）：58,000 千円 事務費：4,863 千円
合計	62,863	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「岐阜県成長・雇用戦略」において、新分野に挑戦する中小企業の新商品開発、販路開拓等への支援を実施することとしている。

(2) 事業主体及びその妥当性

有識者を雇用し、様々な県内中小企業支援事業に関するノウハウ・実績を持つ（公財）岐阜県産業経済振興センターが主体となって実施する。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

補助事業名	航空宇宙関連企業新ビジネス展開支援事業費補助金
補助事業者（団体）	（公財）岐阜県産業経済振興センター （理由）岐阜県の産業経済の発展に寄与する中核的団体であり、航空宇宙産業及び医療福祉機器分野のコーディネータが在籍し、支援体制が整っているため。
補助事業の概要	（目的）新型コロナウイルス感染症の影響で苦境にある県内航空宇宙関連企業の売上げ確保、経営安定化をはかり、同産業の競争力を維持する。 （内容）自社技術を活かして新分野への展開を目指す企業に対して、コンサルティング料や試作品の作成、展示会の出展に必要な経費を助成する。
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） （内容）事業費相当額 （理由）企業向け助成金およびそのための事務費
補助効果	コロナウイルス感染症拡大により、事業収益への甚大な影響がある県内航空宇宙関連企業の経営の安定化をはかる。
終期の設定	令和3年度 （理由）コロナウイルス感染症の影響にかかる特別措置として、令和3年度限りとする。

（事業目標）

・終期までに何をどのような状態にしたいのか

新型コロナウイルス感染症による苦境を乗り越え、事業継続に向けて新分野展開を目指す県内航空宇宙関連企業の後押しをすることで、同産業関連企業の存続、ひいては地域経済の維持と持続的発展を支援。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H**年度末)	目標 (R3年度末)	目標 (終期)
①支援企業数	/	23社	/

	R1年度	R2年度	R3度（要求）
補助金交付実績	千円	千円	(要求額) 62,863千円
指標①目標	件	社	23社
指標①達成率	%	%	(推計値) 100%

(前年度の成果)

--

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項

(事業の評価)

・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い	
(評価) ○	コロナウイルス感染症拡大の影響により、関連企業における売り上げが大きく減少している。長期的には今後コロナ回復後の成長が見込まれ、県の次代の基幹産業として期待される航空宇宙産業への、行政支援は妥当。
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価)	
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある	
(評価)	

(事業の見直し検討)

--

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・廃止 (理由) 今後の情勢をふまえて検討・判断する。
--